

危機管理・建設交通常任委員会管外調査

令和4年11月16日(水)～11月18日(金)

1 国土交通省東北地方整備局 塩釜港湾・空港整備事務所〔於：仙台塩釜港〕 (宮城県仙台市)

【調査事項】

仙台塩釜港仙台港区ふ頭再編改良事業について

【調査目的】

京都府における港湾事業の今後の取組の参考とするため、仙台塩釜港仙台港区におけるふ頭再編改良事業について調査する。

【調査内容】

仙台塩釜港は、仙台港区、塩釜港区、石巻港区、松島港区の4つの港区からなる東北唯一の国際拠点港湾であり、東北の経済を支える海上物流拠点である。その中でも仙台港区は、フェリー貨物、完成自動車、エネルギー、コンテナ貨物の輸送拠点、東北・北海道・中部圏を結ぶ人流・物流拠点及びENEOS仙台製油所や新仙台火力発電所があることから電力・エネルギー供給拠点として機能している。

仙台塩釜港からは、国際フィーダー航路、中国・韓国航路等を通じて世界各地へコンテナが輸送されている。コンテナ取扱貨物量は、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増減があるが、この約20年間で大幅に増加しているため、岸壁延長の不足及びヤード面積不足が課題となっている。これらの課題を解消するため、平成29年度から令和5年度にかけて、岸壁の延伸及び背後用地を拡張する仙台港区向洋地区ふ頭再編改良事業を実施しているところである。

事業の実施にあたっては、捨石の投入・均し及びケーソン(※1)の据付において、自動制御システムの導入によるICT施工及び三次元モデルによるCIM(※2)の活用を実施している。これにより、ケーソン上の作業員などが不要となることによる省人化や安全性の向上、作業効率の向上による工期の短縮などにつながっているとのことであった。

※1 基礎あるいは港湾工事に用いられる箱状もしくは円筒状の構造物。

※2 Construction Information Modeling

【主な質問事項】

- ・ふ頭再編改良事業による取扱貨物量の増加見込について
- ・港の統合のメリットについて など



調査事項を聴取



船上を視察

2 陸前高田市議会〔現地視察：東日本大震災津波伝承館〕（岩手県陸前高田市）

【調査事項】

東日本大震災の復興状況について

【調査目的】

東日本大震災で甚大な被害を受けた陸前高田市の復興状況と防災対策について調査し、京都府における今後の防災・減災対策の参考とする。

【調査内容】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、陸前高田市は、震度6弱の地震と最大17.6mの津波に襲われ、市の総面積の5.5%にあたる13㎏が浸水した。死者・行方不明者の合計は、当時の市の人口の7.3%にあたる1,761人、被害を受けた家屋は当時の市内世帯数の99.5%である8,035世帯にのぼったほか、農林水産業にも多大な被害をもたらした。

その後、平成23年12月には陸前高田市の創生と活力向上に繋がる復興の実現を目指す震災復興計画が、平成27年3月には震災復興計画に見直しや新たに必要とされる事業を追加した震災復興実施計画が策定され、復興に向けた事業が次々と実施された。計画に基づき、被災した海岸保全施設の災害復旧等を実施する防潮堤等整備事業や、土地区画整理事業等のほか、公共施設の整備も進められ、令和3年3月、市役所新庁舎が完成した。

また、国と県との連携により、震災による犠牲者への追悼と鎮魂、日本の再生に向けた復興への強い意志を国内外に向けて示すことなどを目的とした高田松原津波復興祈念公園が整備された。園内の東日本大震災津波伝承館では、震災の事実と教訓を訪れる人に広く発信しているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・被災者への住宅再建に対する支援について
- ・住宅再建における課題について など



調査事項を聴取



東日本大震災津波伝承館を視察

3 三陸鉄道株式会社（岩手県宮古市）

【調査事項】

東日本大震災後の三陸鉄道の取組について

【調査目的】

東日本大震災や令和元年台風 10 号により甚大な被害を受けた三陸鉄道の復興までの道のりと、乗車人数確保等に向けた取組について調査し、京都府における今後の交通政策の参考とする。

【調査内容】

昭和 59 年 4 月 1 日に開業した三陸鉄道は、日本最長の第三セクターであり、平成 31 年 3 月 23 日に J R 東日本より山田線（宮古～釜石間）の経営移管を受け、盛～久慈間の 163km が三陸鉄道リアス線としてスタートした。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、駅舎や高架橋の流出など、甚大な被害を受けたが、平成 26 年 4 月、約 90 億円かけて全線で復旧した。

また、令和元年はラグビーワールドカップ 2019 日本大会の試合が釜石市で開催されていたことから三陸鉄道の利用者の増加を見込んでいたが、台風 19 号の影響で線路施設等 93 箇所が被害を受け、復旧経費として約 16 億 5000 万円を要した。

現在の課題は、①地域の人口減少に伴う定期利用者の減少、②コロナ禍の影響による観光客の低迷、③燃料（軽油）の高騰、④人材の不足・社員の待遇改善である。これらの課題の解消に向けて、企画列車や震災学習列車の運行など企業・団体・行政と連携した交流人口の拡大や、新入社員合同研修の実施やオンラインストアの運営などおもてなしの向上と業務効率化による生産性向上に取り組んでいる。

地域の足の確保と地域振興への貢献、そして東日本大震災について伝えていくことが三陸鉄道の役割であるとのことであった。

【主な質問事項】

- ・三陸鉄道の今後の展開について
- ・運行コストの削減方法について
- ・運行における安全確保について
- ・東日本大震災後の利用者の確保について など



調査事項を聴取



施設を視察

4 内閣府、国土交通省、東京都〔於：東京臨海広域防災公園〕（東京都江東区）

【調査事項】

基幹的広域防災拠点としての東京臨海広域防災公園の取組について

【調査目的】

都道府県単独では対応不可能な広域あるいは甚大な災害被害に対し、国及び地方公共団体が協力して応急復旧活動を行うとともに、平常時には人々が憩う魅力的な都市空間として有効に利活用される防災活動の拠点である東京臨海広域防災公園について調査し、今後の府政の参考とする。

【調査内容】

東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（有明の丘地区）は、東京臨海広域防災公園内に整備され、東扇島地区に設置された拠点とともに平成20年6月に運用が開始された。

首都直下地震等が発生した場合には、政府現地対策本部が設置されるほか、災害応急対策活動を行う拠点として警察、消防、自衛隊等による指揮、宿営、資機材集積等や、被災地の患者を周辺医療機関へ搬送する拠点等として活用される。本部棟は免震構造で液状化対策がなされており、7日間の連続運転が可能な非常用自家発電装置や、備蓄食糧及び飲料水等が確保されている。また、併設するがん研究会有明病院には、災害時は1階ロビーに追加で200床の病床を設置することが可能である。

東京臨海広域防災公園は、平常時は防災体験学習施設として広く利用されている。施設1階は首都直下地震の発災から避難までの流れを体験できる防災体験ゾーンであり、2階は首都直下地震特設コーナーをはじめとした様々な学習プログラムを提供する防災学習ゾーンとなっている。令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で来館者が落ち込んだが、今年度は9月末時点で約8万人が来館しており、学校関係だけではなく、民間企業や海外からの利用も多くあるとのことであった。

【主な質問事項】

- ・内閣府、国土交通省、東京都の連携について
- ・本施設と各省庁及び関係機関との連携について
- ・平常時の公園利用について など



調査事項を聴取



施設を視察